池田民報

2024年1月発行
No. 232号
日本共産党
池田支部 発行

日本共産党池田支部の政策見解を紹介します。
安心して暮らせる日本・池田町に力を尽くします。

発行責任者　山本久子　☎ 61-1066
町議会議員　服部久子　☎ 62-4357
〃　薄井孝彦　☎ 62-5093

謹賀新年

昨年11月6日
赤旗日曜版
スクープ

自民党 ウラ金 疑惑 真相 究明を！

自民党の主要派閥に広がる政治資金パーティーによる裏金疑惑。物価高騰で国民が苦しむなか、政権与党による裏金づくりは大企業への利益誘導するワイロそのものです。日本共産党はパーティー券を含む企業・団体献金の全面禁止法案を提出。政治を金で買う大企業優先政治をチェンジしましょう。

藤野やすふみ
前衆議院議員

能登半島地震の被災者の皆さんに心からお見舞い申し上げます。日本共産党は被災者支援に全力を尽くします。

『しんぶん赤旗』のスクープをきっかけにした自民党の裏金疑惑。「もう我慢ならない」の声が拡がり、岸田政権の支持率は急落しています。今こそ政治を変えるチャンスです。総選挙勝利で腐敗政治を一掃し、大企業・アメリカ優先の政治を大本から変え、希望ある日本を実現しましょう！！

北陸信越ブロックの議席を奪還し、政治を変える一年にするために全力を尽くします。今年もよろしくお願いします。

12月議会

保育園統合（令和７年度から会染保育園を池田保育園に統合する）議案
賛成５　反対４　で可決

薄井・服部を含む　４議員が反対討論で　奮闘！！

≪薄井・服部の反対討論≫

次の理由により反対する。

①会染地域には若い移住者が多い（表１）。会染保育園をなくすことで、町の少子化・人口減がさらに進む。

②松本方面に勤めている保護者は、「保育園が統合されたらどうしたら良いのか分からない」と訴えている。保護者を無視した統合はすべきではない。

③統合理由としている保育士不足は全国的課題であり、保育園統合で抜本的に解決しない。保育士不足の解消には保育士の待遇改善が必要である。

④統合で園児が増えることにより保育士の園児への目がゆき届きにくくならないのか。子どもの育ちにはゆったりとした現行の２園存続が良い。

⑤町は財政負担を統合理由にあげている。しかし、国は、「公立保育園整備や運営費は適切な地方財政措置を講じている」と国会答弁している（資料1、表２）。
　町長は一般質問で保育園の運営費は町の負担になっているとしたが、国は運営費も財政措置している。従って保育園整備費や運営費の負担は統合の理由にならない。

⑥保育園２園存続を求める署名が数週間で町有権者のおよそ２割に相当の1746筆に達した。
地方政治は住民の意思に基いて行うのが憲法92条に定められた地方自治の本旨（住民自治）である。
　保育園の統合については賛否両論があるので、３月の町長選での町民の意思をもって統合の是非を決めるべきである。町長選まで3か月を切る時期に保育園統合議案の提出は不適切である。

表１　令和元年度～４年度　転入者・移住者の住所先

		会染地域（鵜山・中之郷も含む）	池田地域（町部）	その他（広津・陸郷）	計
A	転入者の住所先	691	560	6	1,257
		55.0%	44.5%	0.50%	100.0%
B	移住者の住所先	193(66)	110(35)	1(1)	304(102)
		63.5%	36.2%	0.3%	100.0%

A ： 転入者の住所先（住民課調べ）
B ： 移住者（※）の住所先（総務課移住定住係調べ）
※　移住定住係の移住者とは移住相談・空き家バンク・補助金・移動準備住宅・地域おこし協力隊に関係した町外からの転入者
注：( )内の数値は移住のうちの若者（20歳～40歳）の数

【資料１】　2015年5月24日の参議院総務委員会で共産党の吉良よし子参議院議員の質問に高市早苗総務大臣（当時）が次のように述べている。
「三位一体改革による税源移譲に併せて、公立保育園の整備費と運営費が国庫補助金から一般財源化されても市町村に財政的影響がないように地方財政措置を講じている。」
　この措置により公立保育園の施設整備費の50%は地方交付税措置されている。
　また。保育園運営費も地方交付税措置されている。

表２　公立保育所施設整備費の内訳

施設整備事業（一般財源化分）	社会福祉施設整備事業債	一般財源
1/2（地方債の対象）	1/2×80%	1/2×20%

⇦……対象経費の実支出額……⇨

（厚生省資料から作成）